

2017年11月14日

各 位

T A C 株 式 会 社
代 表 者 代表取締役社長 齋 藤 博 明
(コード番号 4319 東証第一部)
問 合 せ 先 執行役員 IR 室長 野 中 将 二
電 話 番 号 0 3 - 5 2 7 6 - 8 9 1 3

(訂正) 平成 30 年 3 月期第 2 四半期決算短信 [日本基準](連結) の一部訂正について

当社は、平成 29 年 11 月 6 日に開示いたしました「平成 30 年 3 月期第 2 四半期決算短信[日本基準](連結)」の記載内容に一部誤りがありましたので、お詫び申し上げますとともに、別紙の通り訂正いたします。

以 上

(訂正箇所)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

④ 受講者数の推移(p7)

※訂正箇所は下線 で示しております。

(訂正前)

当第2四半期連結会計期間における受講者数は 78,987 名（前第2四半期連結会計期間比 2.4% 増）、そのうち個人受講者は 51,404 名（同 2.0% 増、同 1,012 名増）、法人受講者は 27,583 名（同 3.2% 増、同 855 名増）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、簿記検定講座が同 3.2% 増、公認会計士講座が同 10.9% 増、宅地建物取引士講座が同 2.7% 増、建築士講座が同 70.9% 増、FP講座が同 9.3% 増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、司法書士講座が同 12.0% 減、USCPA講座が同 15.4% 減等のほか、民間企業への就職状況が良好な公務員（地方上級・国家一般職）講座もやや減少しました。法人受講者は、大学内セミナーが同 5.6% 増、通信型研修は同 2.3% 増、提携校が同 8.7% 減、委託訓練は前年並みとなりました。

	個人受講者	法人受講者	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
平成20年3月期	131,513	50,879	182,392	+1,857	101.0
平成21年3月期	134,683	51,603	186,286	+3,894	102.1
平成22年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
平成23年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
平成24年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
平成25年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
平成26年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
平成27年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
平成28年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
平成29年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
10年間累計 (個人法人比率)	1,428,761 (70.5%)	598,947 (29.5%)	2,027,708 (100.0%)	—	—
当第2四半期 (平成29年4月～9月) [前年同期比]	91,089 [100.3%]	51,450 [119.8%]	142,539 [106.6%]	+8,809	106.6
前第2四半期 (平成28年4月～9月) [前年同期比]	90,792 [106.1%]	42,938 [105.4%]	133,730 [105.9%]	+7,435	105.9

(訂正後)

当第2四半期連結会計期間における受講者数は 142,539名(前第2四半期連結会計期間比 6.6%増)、そのうち個人受講者は 91,089名(同 0.3%増、同 297名増)、法人受講者は 51,450名(同 19.8%増、同 8,512名増)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、公認会計士講座が前年同期比 6.8%増、宅地建物取引士講座が同 10.4%増、建築士講座が同 50.1%増、FP講座が同 11.2%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、税理士講座が同 3.7%減、司法書士講座が同 3.0%減、USCPA講座が同 11.2%減、民間企業への就職状況が良好な公務員(地方上級・国家一般職)講座が同 2.7%減等となりました。法人受講者は、企業からの大型の申し込みがあった通信型研修が同 37.0%増、大学内セミナーが同 9.0%増、提携校が同 11.5%減、委託訓練が同 13.0%減となりました。

	個人受講者	法人受講者	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
平成20年3月期	131,513	50,879	182,392	+1,857	101.0
平成21年3月期	134,683	51,603	186,286	+3,894	102.1
平成22年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
平成23年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
平成24年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
平成25年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
平成26年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
平成27年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
平成28年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
平成29年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
10年間累計 (個人法人比率)	1,428,761 (70.5%)	598,947 (29.5%)	2,027,708 (100.0%)	—	—
当第2四半期 (平成29年4月～9月) [前年同期比]	91,089 [100.3%]	51,450 [119.8%]	142,539 [106.6%]	+8,809	106.6
前第2四半期 (平成28年4月～9月) [前年同期比]	90,792 [106.1%]	42,938 [105.4%]	133,730 [105.9%]	+7,435	105.9

※表の数値等についての訂正はございません。